

平成29年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表		1
・ 行政コスト計算書		2
・ 純資産変動計算書		3
・ 資金収支計算書		4
・ 注記		5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表		7
・ 行政コスト計算書		8
・ 純資産変動計算書		9
・ 資金収支計算書		10
・ 注記		11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表		13
・ 行政コスト計算書		14
・ 純資産変動計算書		15
・ 資金収支計算書		16
・ 注記		17

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,747	固定負債	11,264
有形固定資産	29,397	地方債	9,320
事業用資産	20,252	長期未払金	0
土地	6,612	退職手当引当金	1,826
立木竹	1,514	損失補償等引当金	0
建物	24,674	その他	118
建物減価償却累計額	△ 13,568	流動負債	1,354
工作物	2,678	1年内償還予定地方債	1,085
工作物減価償却累計額	△ 1,663	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	105
航空機	0	預り金	117
航空機減価償却累計額	0	その他	47
その他	0	負債合計	12,618
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	36,216
インフラ資産	8,740	余剰分(不足分)	△ 12,284
土地	2,266		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 30		
工作物	11,250		
工作物減価償却累計額	△ 4,859		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	69		
物品	1,099		
物品減価償却累計額	△ 695		
無形固定資産	66		
ソフトウェア	66		
その他	0		
投資その他の資産	5,284		
投資及び出資金	3,742		
有価証券	45		
出資金	3,698		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	366		
長期貸付金	0		
基金	1,301		
減債基金	454		
その他	847		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	1,802		
現金預金	207		
未収金	51		
短期貸付金	0		
基金	1,469		
財政調整基金	1,469		
減債基金	0		
棚卸資産	78		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	36,549	純資産合計	23,932
		負債及び純資産合計	36,549

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,623
業務費用	5,611
人件費	1,755
職員給与費	1,393
賞与等引当金繰入額	105
退職手当引当金繰入額	108
その他	150
物件費等	3,697
物件費	2,494
維持補修費	99
減価償却費	1,101
その他	4
その他の業務費用	159
支払利息	107
徴収不能引当金繰入額	2
その他	51
移転費用	5,011
補助金等	2,533
社会保障給付	1,992
他会計への繰出金	482
その他	5
経常収益	392
使用料及び手数料	198
その他	195
純経常行政コスト	△ 10,230
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	20
資産売却益	5
その他	15
純行政コスト	△ 10,210

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,905	36,392	△ 12,487
純行政コスト(△)	△ 10,210		△ 10,210
財源	10,181		10,181
税収等	7,582		7,582
国県等補助金	2,599		2,599
本年度差額	△ 29		△ 29
固定資産等の変動(内部変動)		△ 232	232
有形固定資産等の増加		1,164	△ 1,164
有形固定資産等の減少		△ 1,363	1,363
貸付金・基金等の増加		59	△ 59
貸付金・基金等の減少		△ 92	92
資産評価差額	54	54	
無償所管換等	2	2	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	26	△ 176	202
本年度末純資産残高	23,932	36,216	△ 12,284

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,467
業務費用支出	4,456
人件費支出	1,705
物件費等支出	2,593
支払利息支出	107
その他の支出	51
移転費用支出	5,011
補助金等支出	2,533
社会保障給付支出	1,992
他会計への繰出支出	482
その他の支出	5
業務収入	10,390
税込等収入	7,583
国県等補助金収入	2,419
使用料及び手数料収入	200
その他の収入	188
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	13
業務活動収支	936
【投資活動収支】	
投資活動支出	916
公共施設等整備費支出	540
基金積立金支出	82
投資及び出資金支出	266
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	361
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	95
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	32
その他の収入	8
投資活動収支	△ 555
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,117
地方債償還支出	1,088
その他の支出	29
財務活動収入	785
地方債発行収入	785
その他の収入	0
財務活動収支	△ 332
本年度資金収支額	49
前年度末資金残高	41
本年度末資金残高	90
前年度末歳計外現金残高	116
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	207

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 10年 ～60年
 物品 3年 ～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,449	固定負債	17,849
有形固定資産	42,130	地方債	13,319
事業用資産	20,252	長期未払金	0
土地	6,612	退職手当引当金	1,845
立木竹	1,514	損失補償等引当金	0
建物	24,674	その他	2,685
建物減価償却累計額	△ 13,568	流動負債	1,871
工作物	2,678	1年内償還予定地方債	1,371
工作物減価償却累計額	△ 1,663	未払金	208
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	114
航空機	0	預り金	132
航空機減価償却累計額	0	その他	47
その他	0	負債合計	19,720
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6	【純資産の部】	
インフラ資産	20,622	固定資産等形成分	47,918
土地	2,963	余剰分(不足分)	△ 18,459
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 525		
工作物	28,188		
工作物減価償却累計額	△ 10,952		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	99		
物品	4,565		
物品減価償却累計額	△ 3,309		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	83		
その他	0		
投資その他の資産	4,236		
投資及び出資金	2,620		
有価証券	57		
出資金	2,563		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	532		
長期貸付金	0		
基金	1,301		
減債基金	454		
その他	847		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 217		
流動資産	2,730		
現金預金	912		
未収金	240		
短期貸付金	0		
基金	1,469		
財政調整基金	1,469		
減債基金	0		
棚卸資産	81		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	49,179	純資産合計	29,459
		負債及び純資産合計	49,179

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,035
業務費用	6,795
人件費	1,871
職員給与費	1,494
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	114
その他	150
物件費等	4,632
物件費	2,961
維持補修費	127
減価償却費	1,540
その他	4
その他の業務費用	292
支払利息	198
徴収不能引当金繰入額	2
その他	92
移転費用	8,240
補助金等	6,243
社会保障給付	1,992
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	977
使用料及び手数料	749
その他	228
純経常行政コスト	△ 14,058
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	20
資産売却益	5
その他	15
純行政コスト	△ 14,039

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,307	48,229	△ 18,922
純行政コスト(△)	△ 14,039		△ 14,039
財源	14,133		14,133
税収等	10,494		10,494
国県等補助金	3,638		3,638
本年度差額	94		94
固定資産等の変動(内部変動)		△ 367	367
有形固定資産等の増加		1,515	△ 1,515
有形固定資産等の減少		△ 1,863	1,863
貸付金・基金等の増加		74	△ 74
貸付金・基金等の減少		△ 92	92
資産評価差額	54	54	
無償所管換等	2	2	
その他	2	0	2
本年度純資産変動額	151	△ 311	463
本年度末純資産残高	29,459	47,918	△ 18,459

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,424
業務費用支出	5,184
人件費支出	1,816
物件費等支出	3,067
支払利息支出	198
その他の支出	104
移転費用支出	8,240
補助金等支出	6,243
社会保障給付支出	1,992
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	14,688
税込等収入	10,304
国県等補助金収入	3,412
使用料及び手数料収入	759
その他の収入	213
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	13
業務活動収支	1,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,285
公共施設等整備費支出	931
基金積立金支出	82
投資及び出資金支出	245
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	471
国県等補助金収入	310
基金取崩収入	95
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	32
その他の収入	4
投資活動収支	△ 814
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,328
地方債償還支出	1,299
その他の支出	29
財務活動収入	948
地方債発行収入	943
その他の収入	5
財務活動収支	△ 380
本年度資金収支額	82
前年度末資金残高	714
本年度末資金残高	796
前年度末歳計外現金残高	116
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	912

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 3年 ～60年
 物品 2年 ～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業特別会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 平成30年4月1日に農業集落排水施設事業が公共下水道事業に統合されました。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

下水道事業特別会計(農業集落排水施設事業)

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,642	固定負債	22,472
有形固定資産	47,927	地方債	14,860
事業用資産	21,806	長期未払金	0
土地	6,931	退職手当引当金	2,502
立木竹	1,514	損失補償等引当金	0
建物	28,293	その他	5,110
建物減価償却累計額	△ 15,977	流動負債	2,274
工作物	2,855	1年内償還予定地方債	1,558
工作物減価償却累計額	△ 1,818	未払金	270
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	126
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	137
航空機	0	預り金	132
航空機減価償却累計額	0	その他	50
その他	0	負債合計	24,746
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8	【純資産の部】	
インフラ資産	24,501	固定資産等形成分	54,350
土地	3,148	余剰分(不足分)	△ 22,608
建物	1,006	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 585		
工作物	31,323		
工作物減価償却累計額	△ 11,966		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,572		
物品	7,123		
物品減価償却累計額	△ 5,503		
無形固定資産	2,587		
ソフトウェア	87		
その他	2,500		
投資その他の資産	2,128		
投資及び出資金	75		
有価証券	57		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	542		
長期貸付金	0		
基金	1,732		
減債基金	454		
その他	1,278		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 222		
流動資産	3,846		
現金預金	1,373		
未収金	529		
短期貸付金	0		
基金	1,708		
財政調整基金	1,708		
減債基金	0		
棚卸資産	82		
その他	156		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	56,488	純資産合計	31,742
		負債及び純資産合計	56,488

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,361
業務費用	8,299
人件費	2,687
職員給与費	1,922
賞与等引当金繰入額	137
退職手当引当金繰入額	477
その他	152
物件費等	5,285
物件費	3,250
維持補修費	200
減価償却費	1,810
その他	25
その他の業務費用	327
支払利息	229
徴収不能引当金繰入額	2
その他	95
移転費用	14,062
補助金等	12,060
社会保障給付	1,994
他会計への繰出金	0
その他	8
経常収益	1,297
使用料及び手数料	996
その他	300
純経常行政コスト	△ 21,064
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	20
資産売却益	5
その他	15
純行政コスト	△ 21,045

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,745	53,959	△ 22,213	0
純行政コスト(△)	△ 21,045		△ 21,045	0
財源	20,951		20,951	0
税収等	13,970		13,970	0
国県等補助金	6,980		6,980	0
本年度差額	△ 94		△ 94	0
固定資産等の変動(内部変動)		267	△ 267	
有形固定資産等の増加		2,573	△ 2,573	
有形固定資産等の減少		△ 2,242	2,242	
貸付金・基金等の増加		150	△ 150	
貸付金・基金等の減少		△ 215	215	
資産評価差額	54	54		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	33	68	△ 35	
その他	2	0	2	
本年度純資産変動額	△ 3	392	△ 395	0
本年度末純資産残高	31,742	54,350	△ 22,608	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,296
業務費用支出	6,242
人件費支出	2,272
物件費等支出	3,507
支払利息支出	229
その他の支出	234
移転費用支出	14,055
補助金等支出	12,053
社会保障給付支出	1,994
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8
業務収入	21,708
税込等収入	13,758
国県等補助金収入	6,727
使用料及び手数料収入	959
その他の収入	264
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	13
業務活動収支	1,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,882
公共施設等整備費支出	1,694
基金積立金支出	158
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	590
国県等補助金収入	361
基金取崩収入	163
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	32
その他の収入	4
投資活動収支	△ 1,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,537
地方債等償還支出	1,508
その他の支出	29
財務活動収入	1,263
地方債等発行収入	1,252
その他の収入	11
財務活動収支	△ 273
本年度資金収支額	△ 141
前年度末資金残高	1,395
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,256
前年度末歳計外現金残高	116
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	117
本年度末現金預金残高	1,373

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの 取得価額
 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
 ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年 ～50年
 工作物 3年 ～60年
 物品 2年 ～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業特別会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 平成30年3月31日に豊前広域環境施設組合が解散しました。

(2) 平成30年4月1日に農業集落排水施設事業が公共下水道事業に統合されました。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

下水道事業特別会計(農業集落排水施設事業)

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団	: 比例連結 (33.68%)
京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	: 比例連結 (14.139%)
京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	: 比例連結 (33.4793%)
豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (58.514%)
豊前広域環境施設組合	: 比例連結 (52.929%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.71%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.71%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.65%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.3553%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0693%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。